

決算報告

令和2年度の一般会計などの決算が、備前市議会の11月定例会で認定されました。皆さんに納めていただいた税金や国・県の補助金などが、どのように使われたかお知らせします。

問 財政課
(☎64-1810)

一般会計

一般会計は、歳入**230億194万円**に対し、歳出は**223億9,095万円**で、翌年度へ繰り越す事業の財源**1億3,463万円**を差し引くと**4億7,636万円**の**黒字決算**となりました。このうち、4億円は、財政調整基金に積み立てました。

特別会計

特別会計（11会計）では、歳入**95億535万円**に対し、歳出**88億5,290万円**で、**6億5,245万円**の**黒字決算**となりました。

会計別歳入歳出決算

(単位:万円)

| 会計別 | | 歳入 | 歳出 | 差引 | |
|---------|-------------|-----------|-----------|---------|----------|
| 一 | 般 会 計 | 2,300,194 | 2,239,095 | 61,099 | |
| 特 | 別 会 計 | 950,535 | 885,290 | 65,245 | |
| 特別会計の内容 | 国民健康保険事業 | 420,022 | 405,979 | 14,043 | |
| | 土地取得事業 | 2,324 | 2,324 | 0 | |
| | 三石財産区管理事業 | 498 | 199 | 299 | |
| | 三国地区財産区管理事業 | 775 | 136 | 639 | |
| | 浄化槽整備事業 | 2,220 | 1,983 | 237 | |
| | 後期高齢者医療事業 | 62,027 | 60,764 | 1,263 | |
| | 介護保険事業 | 422,570 | 388,554 | 34,016 | |
| | 飲料水供給事業 | 3,666 | 2,870 | 796 | |
| | 宅地造成分譲事業 | 1,403 | 1,297 | 106 | |
| | 駐車場事業 | 3,422 | 2,553 | 869 | |
| | 企業用地造成事業 | 31,610 | 18,631 | 12,979 | |
| 企業会計 | 水道事業 | 収益的収支 | 76,244 | 79,124 | △ 2,880 |
| | | 資本的収支 | 2,590 | 42,100 | △ 39,510 |
| | 下水道事業 | 収益的収支 | 192,042 | 204,161 | △ 12,119 |
| | | 資本的収支 | 99,856 | 180,982 | △ 81,126 |
| | 病院事業 | 収益的収支 | 487,620 | 492,565 | △ 4,945 |
| | | 資本的収支 | 16,032 | 33,312 | △ 17,280 |

水道・下水道事業会計の資本的収支の不足額は、当年度分消費税資本的収支調整額と過年度分損益勘定留保資金で補填しました。

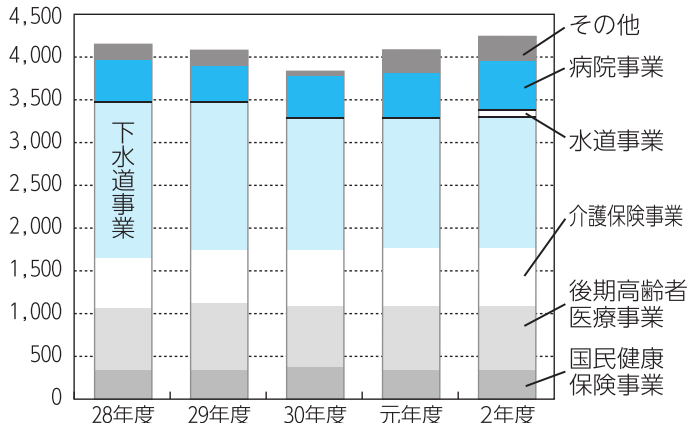
病院事業会計の資本的収支の不足額は、過年度分損益勘定留保資金で補填しました。
※特別会計は、各内訳を表示単位で四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

特別会計・企業会計への繰出金の状況

【繰出金の推移】

(単位:百万円)

(参考:地方財政状況調査)



下水道事業への繰出金は、料金収入で補うことができない雨水処理の経費などに対して一般会計から繰り出しを行っているため高額で推移しており、近年減少傾向にあるものの、普通会計の支出の約1割弱を占めています。

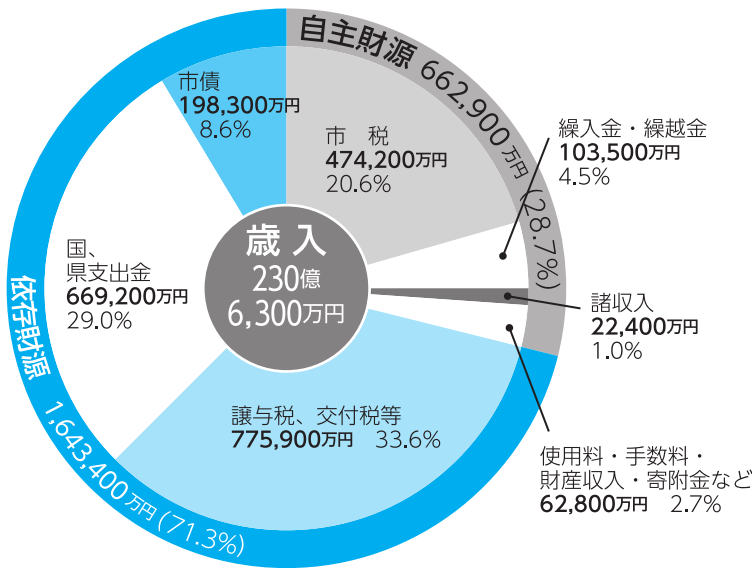
水道事業においては、令和2年度はコロナによる収入減、ステイホームによる水道使用料増などを勘案した基本使用料の減免分を一般会計から繰り出したため増加しました。令和2年度は水道事業へ約1億2千万円、下水道事業へ約15億円を繰り出しました。

普通会計とは…

一般会計と特別会計の一部を合わせて、自治体間で比較できるように共通の基準で考えられた会計の単位。備前市では、一般会計、特別会計（土地取得事業、飲料水供給事業、駐車場事業）。

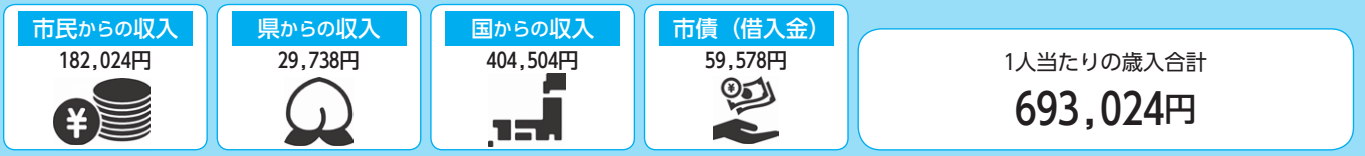
普通会計 歳入 決算額

230億6,300万円
(前年度比 0.5% マイナス)



令和2年度の歳入は、前年度より0.5%減少し、自主財源の歳入全体に占める割合は28.7%と前年度から9.3ポイント減少しました。主な要因としては、依存財源では、コロナ対策による国・県支出金や譲与税、交付税などの増加があったものの、新庁舎の完成に伴い、整備事業に充てられていた市債が減額となりました。また、自主財源では、新型コロナウイルスの影響による経済の停滞や徴収猶予により市税が7.7%の減収となりました。

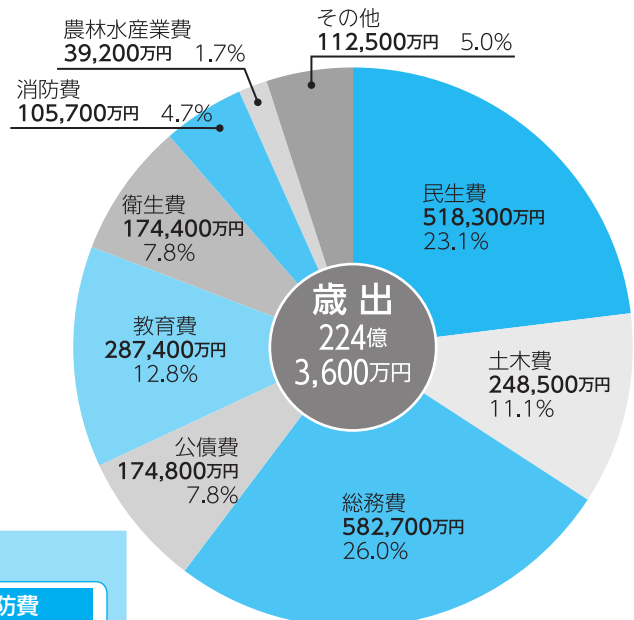
市民1人当たりへ換算すると…



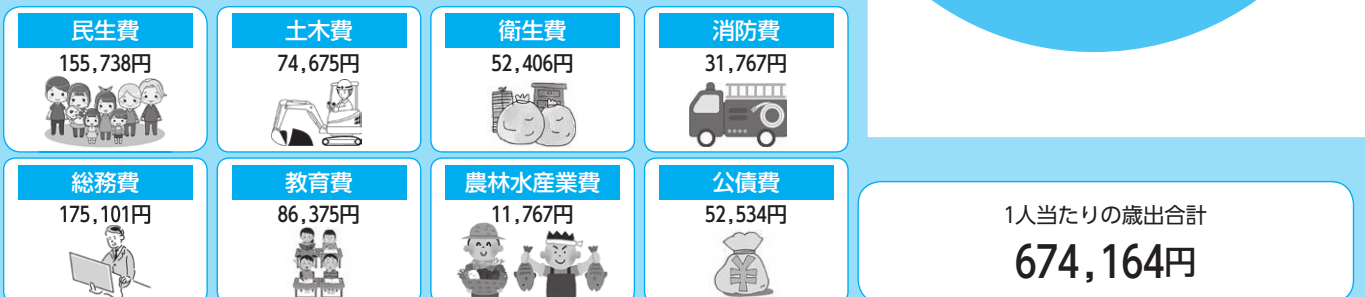
普通会計 歳出 決算額

224億3,600万円
(前年度比 0.6% プラス)

前年度より0.6%増加しました。内訳では、国民1人につき10万円を支給する特別定額給付金により総務費が前年比11.4%増加しています。消防費は前年比38.0%増となっており、これは、防災行政無線の整備によるものです。また、教育費は前年比20.0%増で、これは三石ふれあいセンターの整備事業によるものです。その他は、前年比45.9%増となっており、コロナで減収した商業団体への支援事業によるものです。



市民1人当たりへ換算すると…



※市民1人当たりの金額は、令和3年3月31日現在の住民基本台帳人口(33,279人)で割ったものです。

地方消費税交付金（社会保障財源化分）の充当事業

※消費税率の引き上げに伴う増収分は、すべて社会保障の充実に充てられます。

・地方消費税交付金 78,025万円（うち社会保障財源化分 39,782万円）

（単位：万円）

| 事業名等 | 事業費 | 財源内訳 | | | | |
|----------------------------------|---------|--------|--------|-------|----------------------|--------|
| | | 特定財源 | | | 一般財源 | |
| | | 国庫支出金 | 県支出金 | その他 | うち地方消費税交付金（社会保障財源化分） | |
| 障がい者やひとり親家庭に対するもの（社会福祉：7事業） | 141,680 | 73,082 | 23,990 | 2,636 | 202,180 | 39,782 |
| 特別会計（国保、介護、後期高齢）への繰出金等（社会保険：4事業） | 178,994 | 6,258 | 24,908 | 0 | | |
| 子ども、妊婦、精神保健に対するもの（保健衛生：4事業） | 16,691 | 1,539 | 1,239 | 1,533 | | |
| 合計 | 337,365 | 80,879 | 50,137 | 4,169 | 202,180 | 39,782 |

都市計画税の充当事業

・都市計画税 16,651万円

（単位：万円）

| 事業名等 | 事業費 | 財源内訳 | | |
|----------------------------------|---------|------|--------|--------|
| | | 特定財源 | 一般財源 | |
| | | | 都市計画税 | その他 |
| 公営企業会計における都市計画事業（公共下水道事業）に対する繰出し | 112,290 | 0 | 16,628 | 95,662 |
| 都市計画事業関連の市債の返済 | 152 | 0 | 22 | 130 |
| 合計 | 112,442 | 0 | 16,650 | 95,792 |

備前市の貯金額

基金（貯金）の総額

114億7,900万円

（前年度比 8,600万円 プラス）

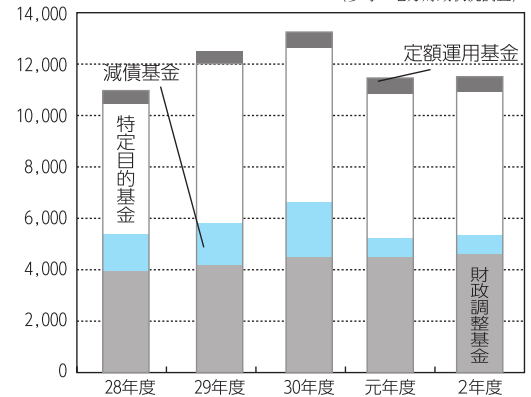
市民1人当たり
34万5,000円

いざという時の災害対応や老朽化した公共施設を更新するための備えとして積み立てを行っています。

【基金残高の推移】

（単位：百万円）

（参考：地方財政状況調査）



備前市の借金額

市債（借金）の総額

384億7,900万円

（前年度比 12億1,200万円 マイナス）

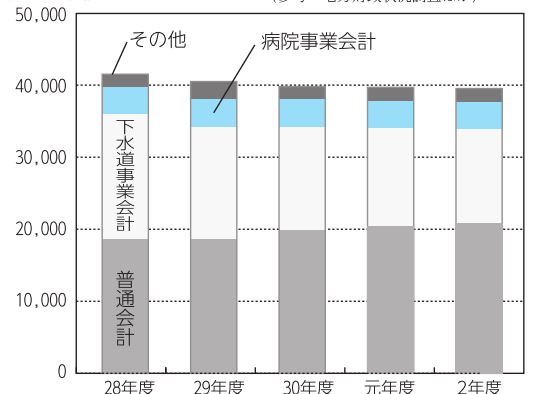
市民1人当たり
115万6,000円

下水道事業会計の残高は減少していますが、普通会計では防災行政無線の整備や浚渫（しゅんせつ）土砂処分場の整備などの大規模事業に伴う借入れが予定されているため、全体では当面大きな増減はない見込みです。

【市債残高の推移】

（単位：百万円）

（参考：地方財政状況調査ほか）



令和2年度 主な事業

将来を担う人財が育つまち **22億4,545万円**

- ・ 1人1台のタブレットを使った学習環境の整備 (小・中・定時制高)…………… 3億1,589万円
- ・ 高校生までの医療費窓口負担の無償化 …………… 1億452万円
- ・ 外国語指導助手 (ALT) の全校配置 (小・中) …………… 8,806万円
- ・ 小・中学生に対する給食費の補助…………… 2,679万円

豊かな自然、歴史、文化の
中で心豊かになるまち **8,697万円**

- ・ 文化財の保護管理…………… 2,738万円

地域での支え合いを基本と
した協働を推進するまち **1億8,381万円**

- ・ 移住定住推進事業…………… 1億527万円
- ・ 地域おこし協力隊導入事業…………… 3,108万円

安全に暮らせるまち **13億772万円**

- ・ デジタル防災行政無線整備…………… 3億82万円
- ・ 消防車両購入事業…………… 1,316万円

快適な生活が送れるまち **25億8,337万円**

- ・ 道路新設改良事業…………… 2億7,734万円
- ・ 公共交通維持事業…………… 2億5,625万円
- ・ 空家などの除却支援事業、建築物耐震診断事業 …………… 3,853万円

自分を磨ける・
自分を変えられるまち **7億3,651万円**

- ・ 三石ふれあいセンター整備事業…………… 3億2,380万円
- ・ 体育施設の管理運営…………… 1億5,491万円
- ・ 地域学校協働本部、備前まなび塾^{プラス}…………… 1,154万円

誰もがいつまでも
安心して暮らせるまち **42億7,844万円**

- ・ 障がいのある方へのサービス給付… 8億5,463万円
- ・ 妊婦乳幼児の健診など…………… 5,336万円
- ・ 大ケ池荘及び蕃山荘の施設修繕…………… 3,517万円
- ・ 特定健康診査…………… 2,908万円

地域の活力を生む
産業を振興させるまち **9億7,870万円**

- ・ 久々井企業用地造成事業…………… 1億8,588万円
- ・ 商業団体への支援 (商店リフォーム支援など) …………… 5,864万円
- ・ 里海・里山ブランド推進協議会への補助金 …………… 1,413万円

環境を大切に
未来につなぐまち **6億1,738万円**

- ・ 休廃止鉱山鉱害防止事業…………… 8,220万円
- ・ クリーンセンター備前の施設保全…………… 4,125万円

計画を実現する行政 **64億2,191万円**

- ・ 新庁舎整備事業…………… 2億3,180万円
- ・ 返礼品を含むふるさと納税の推進…………… 9,015万円
- ・ 旧アルファビゼン跡地活用事業…………… 4,638万円
- ・ スクールバス運行管理事業…………… 2,787万円

今後の財政の見通し

歳入面では、人口減少による個人市民税の減収や、新型コロナウイルスの影響による経済の停滞や徴収猶予による市税の減収が危惧されます。また、1市2町の合併による普通交付税の恩恵は令和2年度からなくなりました。一方、歳出面では、少子高齢化を背景とした社会保障関係経費等の増加が見込まれ、厳しさを増しています。このような状況の中、持続可能なまちであり続けるには、子育て支援や移住定住の促進、公共施設の長寿命化や適正管理のための財源が必要です。このため、事業そのものの選択と集中を徹底するとともに最少の経費で最大の効果が上がるよう創意工夫してまいります。